

復興交付金の交付可能額通知（第 4 回目）について

1. 交付可能額について（県別、単位は億円）

第 4 回提出された交付金事業計画に対して行う交付可能額の通知は各県別に以下のとおり（市町村別は別紙 1）。

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	千葉県	長野県	合計
事業費	17.4	2,401.7	5,059.1	986.5	294.8	41.4	1.9	8,802.8
国費	13.8	1,953.4	4,134.8	788.4	223.9	32.1	1.6	7,148.0

（注）計数は県別に集計した市町村事業、県事業を合計したものである。
計数は精査の結果、今後変動があり得る。
また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

2. 主な事業（計数は事業費）

- 水産・漁港関連施設整備事業（29 市町村、約 415 億円、うち水産業共同利用施設復興整備事業（民間公募型）、9 市町、約 141 億円）
- 防災集団移転促進事業（23 市町村（161 地区）に対し、約 1,807 億円（別紙 2）。これは 24 年度に大臣同意が見込まれる約 2.5 万戸分の事業費に対応するもの。（累計 214 地区、約 2.7 万戸分の事業費に対応。））
- 災害公営住宅整備事業（36 市町村に対し、約 1,945 億円。これは 24 年度に事業着手する約 6,200 戸分の事業費に対応するもの（別紙 3）。（累計約 1.5 万戸分の事業費に対応。））
- 市街地液状化対策事業（調査費、事業費、5 市、約 77 億円）
- 造成宅地滑動崩落対策事業（10 市町村、約 41 億円）

被災地における地盤沈下した地区の地盤嵩上げについては、土地の具体的な利用の見込みがあるなど、一定の要件を満たす市町村事業に効果促進事業等に対応（別紙 4）。

福島県が事業主体として実施する原発避難者向けの災害公営住宅整備事業（設計費、用地費、3 市、予定戸数 500 戸）に対応（別紙 5）。

効果促進事業等の一括配分により実施可能な事業内容を拡充（別紙 6）。

3. 今後の予定について

平成 24 年度中に第 5 回事業計画の提出を受け。

本件連絡先：
復興庁
交付金班 寺岡、山田
TEL：03-5545-7364

市町村別の交付可能額(第4回)

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
青森県			
	八戸市	12.20	9.87
	三沢市	4.19	3.19
	おいらせ町	1.02	0.77
岩手県			
	宮古市	355.21	294.69
	大船渡市	364.47	303.28
	北上市	0.11	0.08
	久慈市	26.38	20.43
	一関市	1.68	1.47
	陸前高田市	455.08	370.05
	釜石市	196.70	153.59
	大槌町	423.09	341.05
	山田町	354.71	290.57
	岩泉町	32.22	24.62
	田野畑村	104.99	82.40
	普代村	1.62	1.22
	野田村	77.49	63.73
	洋野町	7.92	6.25
宮城県			
	仙台市	544.22	462.02
	石巻市	984.82	802.96
	塩竈市	145.25	113.46
	気仙沼市	872.33	726.53
	白石市	4.46	3.35
	名取市	124.67	100.59
	多賀城市	81.62	67.29
	岩沼市	249.93	196.14
	東松島市	392.74	306.69
	大崎市	6.91	6.05
	亘理町	228.96	181.25
	山元町	328.54	272.21
	松島町	90.18	70.32
	七ヶ浜町	102.16	80.90
	利府町	31.91	25.01
	涌谷町	3.12	2.73
	美里町	0.09	0.07
	女川町	328.45	267.38
	南三陸町	538.74	449.86

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
福島県			
	会津若松市	4.82	4.22
	郡山市	10.77	9.43
	いわき市	503.67	394.67
	白河市	4.05	3.41
	須賀川市	8.00	6.28
	相馬市	228.93	185.74
	二本松市	1.49	1.11
	南相馬市	92.78	77.11
	国見町	0.13	0.10
	川俣町	0.60	0.45
	鏡石町	3.10	2.40
	石川町	1.07	0.80
	三春町	0.90	0.67
	広野町	35.89	27.86
	檜葉町	0.11	0.08
	富岡町	0.31	0.23
	新地町	89.77	73.77
	飯舘村	0.09	0.07
茨城県			
	水戸市	6.47	5.63
	日立市	4.83	3.76
	高萩市	15.16	12.20
	北茨城市	33.09	22.97
	ひたちなか市	13.06	9.87
	鹿嶋市	7.36	5.56
	潮来市	134.75	103.27
	稲敷市	0.44	0.33
	神栖市	28.93	21.70
	大洗町	24.64	19.02
	東海村	26.05	19.54
千葉県			
	旭市	8.62	6.82
	習志野市	1.06	0.80
	我孫子市	5.34	4.17
	浦安市	24.10	18.61
	香取市	0.79	0.59
	山武市	1.51	1.11
長野県			
	栄村	1.93	1.58

合計：72市町村

(注) 単位は億円。

計数は精査の結果、今後変動があり得る。

また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

復興交付金(第4回)による防災集団移転促進事業の事業費配分地区

【新規配分地区:57地区】

県	市町村	地区名	主な配分内容	県	市町村	地区名	主な配分内容
岩手県	大船渡市	峰岸	測量・設計、用地取得・造成	宮城県	塩竈市	浦戸桂島	測量・設計、用地取得・造成
		細浦	測量・設計、用地取得・造成			浦戸寒風沢	測量・設計、用地取得・造成
		神坂	測量・設計、用地取得・造成			山元町	新山下駅周辺、 宮城病院周辺、 新坂元駅周辺
		梅神	測量・設計、用地取得・造成	福島県	南相馬市		小高区
		泊里	測量・設計、用地取得・造成				
		佐野	測量・設計、用地取得・造成				
		中赤崎	測量・設計、用地取得・造成				
		永浜	測量・設計、用地取得・造成				
		清水	測量・設計、用地取得・造成				
		蛸ノ浦	測量・設計、用地取得・造成				
		浦浜仲・西	測量・設計、用地取得・造成				
		甫嶺	測量・設計、用地取得・造成				
		大船渡	測量・設計、用地取得				
		宮城県	気仙沼市	鮎立	測量・設計、用地取得・造成		
宿	測量・設計、用地取得・造成						
浪板一区	測量・設計、用地取得・造成						
浪板一忍沢	測量・設計、用地取得・造成						
浦の浜	測量・設計、用地取得・造成						
松崎丸森	測量・設計、用地取得・造成						
面瀬	測量・設計、用地取得・造成						
最知川原第2	測量・設計、用地取得・造成						
大谷	測量・設計、用地取得・造成						
大谷滝根	測量・設計、用地取得・造成						
津谷大沢	測量・設計、用地取得・造成						
田尻	測量・設計、用地取得・造成						
気仙沼	測量・設計、用地取得・造成						
南三陸町	泊浜			測量・設計、用地取得・造成			
	館浜		測量・設計、用地取得・造成				
	伊里前		測量・設計、用地取得・造成				
	西田・細浦		測量・設計、用地取得・造成				
	平磯		測量・設計、用地取得・造成				
	戸倉		測量・設計、用地取得				
	波伝谷		測量・設計、用地取得・造成				
石巻市	佐須		測量・設計、用地取得・造成				
	小竹浜		造成				
	折浜・蛤浜		測量・設計、用地取得・造成				
	月浦		測量・設計、用地取得・造成				
	牧浜		測量・設計、用地取得・造成				
	福貴浦		測量・設計、用地取得・造成				
	大原浜		測量・設計、用地取得・造成				
	小淵浜		測量・設計、用地取得・造成				
	鮎川浜		測量・設計、用地取得・造成				
	谷川浜・祝浜		測量・設計、用地取得・造成				
	雄勝中心部A		測量・設計、用地取得・造成				
	唐桑		測量・設計、用地取得・造成				
	水浜		測量・設計、用地取得・造成				
	分浜	測量・設計、用地取得・造成					
月浜・吉浜	測量・設計、用地取得・造成						
七ヶ浜町	松ヶ浜西原	測量・設計、用地取得・造成					
	菖蒲田浜中田	測量・設計、用地取得・造成					
	吉田浜台	測量・設計、用地取得・造成					
	代ヶ崎浜立花	測量・設計、用地取得・造成					
仙台市	太白区緑ヶ丘四丁目	測量・設計、用地取得					

【追加配分地区:104地区】

県	市町村	地区名	主な配分内容	
岩手県	野田村	城内・米田・南浜	測量・設計	
	宮古市	津軽石法の脇	測量・設計、用地取得・造成	
		田老	測量・設計、用地取得・造成	
		崎山	測量・設計、用地取得・造成	
		高浜・金浜	測量・設計、用地取得・造成	
		赤前	測量・設計、用地取得・造成	
		赤浜	測量・設計、用地取得・造成	
	大槌町	町方	測量・設計、用地取得・造成	
		小枕	測量・設計、用地取得・造成	
		安渡	測量・設計、用地取得・造成	
		吉里吉里	測量・設計、用地取得・造成	
		釜石市	室浜	造成
			根浜	造成
	箱崎		造成	
	箱崎白浜		造成	
	桑ノ浜		造成	
	本郷		造成	
	荒川		造成	
	山田町	織笠	測量・設計、造成	
		船越・田の浜	測量・設計、造成	
		北浜	測量・設計、造成	
		山田	測量・設計、造成	
	大船渡市	崎浜	測量・設計、用地取得・造成	
		浦浜東	測量・設計、用地取得・造成	
	陸前高田市	長部	測量・設計、用地取得・造成	
		矢作・竹駒	測量・設計、用地取得・造成	
		高田・今泉	測量・設計、用地取得	
		米崎	測量・設計、用地取得・造成	
		小友	測量・設計、用地取得・造成	
		広田	測量・設計、用地取得・造成	
	宮城県	気仙沼市	大沢A	造成
			大沢B	造成
			舞根2区	造成
			梶ヶ浦	造成
			大浦	造成
			登米沢	造成
			小泉町	造成
			長磯浜	造成
			只越	造成
			波路上内田	造成
			松崎前浜	造成
			小鯖	造成
			波路上杉の下	造成
			最知川原	造成
			小々汐	造成
			大谷向山	造成
			松崎浦田	造成
赤岩小田			造成	
赤岩石兜			造成	
小泉東			造成	
小泉浜		造成		
津谷		造成		
東松島市		野蒜、大曲浜、 浜須賀、立沼、 浜市・牛網、 宮戸	測量・設計、用地取得・造成	
亶理町		亶理江下	測量・設計、用地取得・造成	
		吉田南河原	測量・設計、用地取得・造成	
		吉田大谷地	測量・設計、用地取得・造成	
名取市		下増田	測量・設計、用地取得・造成	
岩沼市		玉浦西	測量・設計、造成	

県	市町村	地区名	主な配分内容	
宮城県	南三陸町	藤浜	造成	
		寄木・葦の浜	造成	
		馬場・中山	造成	
		港	測量・設計、用地取得・造成	
		田の浦	造成	
		石浜・名足	測量・設計、用地取得・造成	
		清水	測量・設計、用地取得・造成	
		荒砥	測量・設計、用地取得・造成	
		袖浜	造成	
		志津川市街地	測量・設計、用地取得・造成	
		保呂毛・田尻畑	測量・設計、用地取得・造成	
		津の宮・滝浜	測量・設計、用地取得・造成	
		長清水・寺浜	測量・設計、用地取得・造成	
		女川町	竹浦	造成
	桐ヶ崎		造成	
	横浦		造成	
	飯子浜		造成	
	塚浜		造成	
	指ヶ浜		造成	
	御前浜		造成	
	尾浦		造成	
	高白浜		造成	
	大石原浜		造成	
	野々浜		造成	
	出島		造成	
	寺間		造成	
	中心部		用地取得	
	仙台市	東部沿岸地域	測量・設計、用地取得・造成	
	福島県	新地町	作田東	測量・設計、用地取得
			作田西	測量・設計、用地取得
			岡	測量・設計、用地取得
			雀塚	測量・設計、用地取得
			大戸浜	測量・設計、用地取得
			富倉	測量・設計、用地取得
		雁小屋西	測量・設計、用地取得	
		相馬市	細田	用地取得・造成
			刈敷田	用地取得・造成
			荒田	用地取得・造成
			南ノ入	測量・設計、用地取得・造成
			高塚	測量・設計、用地取得
			鷲山	用地取得
		磯部中西	測量・設計、用地取得・造成	
		南相馬市	鹿島区	測量・設計、用地取得・造成
			原町区	測量・設計、用地取得・造成
いわき市	末続	測量・設計、用地取得		
	金ヶ沢	測量・設計、用地取得・造成		

第4回復興交付金による災害公営住宅整備事業の事業費配分地区

【事業費配分地区：6,172戸】

県	市町村	地区名	戸数	
岩手県	宮古市	宮古(県)	32	
		津軽石	6	
		宮古(市)	180	
		宮古北	66	
		宮古南	37	
		重茂	5	
	大船渡市	大船渡	342	
		綾里	2	
		末崎町	7	
		赤崎町	60	
		三陸町越喜来	12	
		陸前高田市	高田	373
	大槌町	大槌	161	
		町方	200	
		吉里吉里	53	
		赤浜	22	
		浪板	15	
	宮城県	仙台市	鶴ヶ谷第二	30
			荒井東(第二期)	100
			通町	150
霊屋			100	
霊屋下			40	
落合			110	
石巻市			南光町一丁目	50
		黄金浜①	100	
		大街道西二丁目	20	
		駅前北通り一丁目	40	
		新蛇田	350	
		泉町四丁目	30	
		大街道北二丁目	40	
		中央一丁目	50	
		黄金浜③	30	
		渡波新沼	30	
		浜松町	40	
		栄田	20	
		湊筒場	40	
		【牡鹿】鮎川浜	111	
		河南	30	
河北		30		
中央三丁目		79		
塩竈市		浦戸朴島	5	
		北浜	60	
気仙沼市		大沢	30	
		大浦	20	
		小泉町	30	
		長磯浜	80	
		小鱈	20	
	気仙沼駅前	190		
南郷	160			
名取市	閑上・下増田	100		
多賀城市	桜木	20		
	新田	48		
東松島市	東矢本駅北	182		
	矢本西	9		
大崎市	宮戸	33		
	古川地域	20		
亘理町	荒浜・吉田・亘理	120		
山元町	新山下駅周辺	220		
	宮城病院周辺	40		
松島町	新坂元駅周辺	40		
	本郷	12		
利府町	加瀬	25		
涌谷町	六軒町裏地内及び渋江地内	16		

県	市町村	地区名	戸数	
宮城県	女川町	指ヶ浜	8	
		御前浜	8	
		尾浦	30	
		竹浦	14	
		桐ヶ崎	14	
		高白浜	12	
		横浦	17	
		大石原浜	1	
		野々浜	7	
		飯子浜	4	
	南三陸町	塚浜	1	
		小屋取	1	
		出島	25	
		寺間	8	
		入谷	51	
		名足	33	
		志津川西	120	
福島県	いわき市	四倉地区上仁井田	150	
		平地区沼ノ内	20	
		平地区豊間	40	
		平地区作町	40	
		小名浜	190	
		勿来地区岩間	50	
		勿来地区錦町	70	
		勿来地区関田	80	
		勿来地区四沢	30	
		相馬市	川敷田	100
	荒田		65	
	南ノ入		46	
	鷺山		89	
	南相馬市		鹿島区	20
	広野町		下浅見川字桜田	8
	茨城県		水戸市	藤が原アパート
	高萩市	東	26	
ひたちなか市	那珂湊地区勝倉アパート	24		
千葉県	旭市	飯岡	33	

※平成24年11月30日現在。戸数については現在計画されている予定戸数
(前回まで事業費配分されている地区については、追加分の戸数のみ)
上記のほか、設計費、用地費のみを配分した地区がある

被災地における地盤の嵩上げについて

被災地からの要望が強い、地盤沈下した地区の地盤嵩上げについては、土地の具体的な利用見込みがあるなど、一定の要件を満たす市町村事業に効果促進事業等に対応する。

第4回における対応地区等

市町村(地区)	配分額
宮古市(鍬ヶ崎地区)	事業費約1.6億円(国費約1.3億円)
気仙沼市(鹿折、南気仙沼地区)	事業費約13.2億円(国費約10.6億円)
相馬市(尾浜、岩子地区)	事業費約2.8億円(国費約2.2億円)

(参考)

個別の地区ごとに以下の方針に基づき検討。

- ① 津波による著しい被害を受けた地域であり、地盤沈下により内水排除対策としての嵩上げが必要となった地区において、他の復興交付金事業と一体で行うまちづくり事業
- ② 市町村の復興計画等に位置づけられ、市町村が事業実施主体となって行う事業
- ③ 下水道事業を実施する場合と比較して安価であり、内水排除対策のために必要最低限度の高さまでの嵩上げを、地区内を一体として行う事業
- ④ 地区内の土地利用の方針に基づく具体的な事業所等の立地見込みがあり、地権者の同意を得た上で実施する事業

福島県原発避難者向け災害公営住宅について

- 福島県においては、原発事故により避難の継続を余儀なくされている避難者に対して、居住の安定を確保することが急務であることから、県が事業主体として災害公営住宅を先行的に整備する方針。
- 今回は、県の要望に基づき、当面必要となる500戸分の災害公営住宅について復興交付金を配分。
- なお、全体計画については、住民意向調査の結果も踏まえ、関係機関で引き続き検討。

第4回における配分の内訳

建設地	予定戸数	今回配分額	内容
郡山市	160戸	事業費約10.8億円(国費約9.4億円)	設計費、用地費
会津若松市	90戸	事業費約4.8億円(国費約4.2億円)	設計費、用地費
いわき市	250戸	事業費約9.5億円(国費約8.3億円)	設計費、用地費
計	500戸	事業費約25.1億円(国費約21.9億円)	

効果促進事業等の一括配分について

市町村の要望を踏まえ、一括配分した効果促進事業等により実施可能な対象事業を拡充し、市町村の幅広いニーズに対応する。

【第4回配分に際して拡充する対象事業】

- ・震災に起因して、被災地児童の部活動や地域内のスポーツ大会への参加に支障が生じている場合のバスの購入・借上げ又はバス運行委託
- ・市街地整備事業に伴い必要となる小規模な接続道路、歩道、水路等の改善整備
- ・市街地整備事業に伴い必要となる歩道橋、休憩所、道路照明等の整備
- ・被災住民の災害公営住宅の入居者募集手続き支援
- ・被災住民のがけ地近接等危険住宅移転事業交付手続き支援
- ・防災拠点・避難施設における災害情報通信機器の整備
- ・災害時の避難施設への発電設備の整備
- ・耐震性貯水槽の整備
- ・地域活性化ビジョンの作成 等

(参考)

第4回は、効果促進事業の一括配分として、3県31市町村に対して事業費約564億円(国費約451億円)を配分。